



令和 6 年 12 月 24 日

内閣府政策統括官（防災担当）

## 「令和六年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」について

令和 6 年能登半島地震による激甚災害に適用している雇用保険法の求職者給付の支給に関する特例期間を半年間延長する政令を、本日（12 月 24 日（火））の閣議において、以下のとおり決定しました。

### I 政令の概要

令和 6 年能登半島地震による激甚災害における、雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第 25 条）について、本特例に基づく雇用保険の基本手当の受給者が現在もおられることから、適用期間を半年間延長し、令和 7 年 6 月 30 日までとします。

#### ○ 雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例の概要

災害を受け事業を休業した事業所の労働者に対し、当該労働者を離職したものとみなし、基本手当の支給をします。

### II 今後の予定

12 月 27 日（金） 公布・施行

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（復旧・復興担当）付 岡村、梅田

TEL : 03-5253-2111（代表、内線 51382・51383） 03-3593-2847（直通）

## (第25条)雇用保険法による求職者給付の支給に関する特例

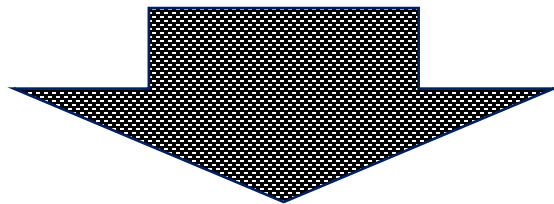
### <通常の災害時の措置> (雇用保険法)

(平時)

- 雇用保険制度における基本手当の支給対象者  
：離職した雇用保険の被保険者

(災害時)

- 基本手当の支給対象者の拡大  
：災害救助法適用地域に所在する事業所が災害により休業したことにより、一時離職する被保険者についても対象



### <激甚災害指定時の措置>

○基本手当の支給対象者の拡大

- ：激甚災害に被災した災害救助法の適用地域等に所在する事業所が災害により休業したことにより、就労できず賃金を受けることができない被保険者についても対象

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。